

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第75期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 日本ケミファ株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMIPHAR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一 城

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863 - 1211大代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 森 治 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863 - 1211大代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 森 治 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 |
|------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (百万円) | 18,559 | 17,706 | 20,162 | 20,499 | 20,966 |
| 経常利益 (百万円) | 1,359 | 718 | 1,415 | 1,433 | 1,143 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 651 | 1,463 | 846 | 2,122 | 366 |
| 純資産額 (百万円) | 4,334 | 3,664 | 4,521 | 6,722 | 6,771 |
| 総資産額 (百万円) | 22,848 | 21,749 | 22,440 | 22,842 | 21,040 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 119.34 | 95.83 | 118.32 | 176.02 | 177.36 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 17.91 | 40.11 | 22.15 | 55.57 | 9.59 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 19.0 | 16.9 | 20.1 | 29.4 | 32.2 |
| 自己資本利益率 (%) | | | 20.7 | 37.8 | 5.4 |
| 株価収益率 (倍) | | | 22.8 | 16.7 | 67.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 776 | 897 | 1,243 | 1,645 | 502 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 12 | 91 | 598 | 2,139 | 27 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,216 | 299 | 694 | 2,468 | 433 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 3,000 | 3,690 | 3,640 | 4,957 | 3,994 |
| 従業員数 (名) | 627(128) | 638(142) | 649(129) | 603(118) | 575(84) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第71期及び第72期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

なお、第73期まで連結子会社でありました日本薬品工業株式会社が第74期より持分法適用の関連会社になったことに伴い、従業員数が減少しております。

5 第73期連結会計年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について販売費及び一般管理費として計上しております。

6 第73期まで連結子会社でありました日本薬品工業株式会社は、第74期下半期に株式を売却したことに伴い、第74期において連結の範囲から除外しております。当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の損益計算書については連結財務諸表に含めております。

また、エヌシー技研株式会社及びシャプロ株式会社につきましては、第74期において清算したことに伴い、第74期において連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了(平成18年3月)までの損益計算書については連結財務諸表に含めております。

なお、シャプロ株式会社につきましては、平成18年1月、主要な事業を引き継ぎ新生シャプロ株式会社として再スタートいたしました。

7 第74期まで連結子会社でありましたウエルライフ株式会社は、第75期に株式を売却したことに伴い、第75期において連結の範囲から除外しております。当該除外は期末除外であるため、当該会社の損益計算書については連結財務諸表に含めております。

- 8 第75期連結会計年度より、従来、営業外収益に計上しておりました特許等実施料収入は、主たる営業活動の成果であること、また金額の重要性が増したため売上高に含めて計上しております。この計上区分の見直しに伴う影響については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「会計処理の変更」をご参照ください。
- 9 純資産額の算定にあたり、第75期連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 |
|--------------------------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 15,663 | 15,274 | 17,538 | 18,358 | 19,072 |
| 経常利益 | (百万円) | 714 | 290 | 634 | 789 | 875 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 1,574 | 1,712 | 464 | 1,819 | 988 |
| 資本金 | (百万円) | 3,984 | 4,304 | 4,304 | 4,304 | 4,304 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 36,596 | 38,522 | 38,522 | 38,522 | 38,522 |
| 純資産額 | (百万円) | 4,471 | 3,546 | 4,023 | 5,920 | 6,596 |
| 総資産額 | (百万円) | 19,959 | 19,177 | 19,629 | 20,525 | 20,311 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 122.43 | 92.27 | 104.74 | 154.21 | 171.86 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) | (円) (円) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 2.00 (0.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() | (円) | 43.06 | 46.68 | 12.08 | 47.38 | 25.74 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 22.4 | 18.5 | 20.5 | 28.8 | 32.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | | | 12.3 | 36.6 | 15.8 |
| 株価収益率 | (倍) | | | 41.9 | 19.6 | 25.0 |
| 配当性向 | (%) | | | | | 7.8 |
| 従業員数 | (名) | 539(60) | 552(57) | 550(50) | 553(51) | 537(56) |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第71期及び第72期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
- 4 従業員数は連結子会社への出向者を除く就業人数を記載しております。また、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 5 第73期事業年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について販売費及び一般管理費として計上しております。
- 6 第75期事業年度より、従来、営業外収益に計上しておりました特許等実施料収入は、主たる営業活動の成果であること、また金額の重要性が増したため売上高に含めて計上しております。この計上区分の見直しに伴う影響については、「第5経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表」の「会計処理の変更」をご参照ください。
- 7 純資産額の算定にあたり、第75期事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和25年6月 日立化学株式会社(旧商号)を設立
- 26年1月 東京都渋谷区に幡ヶ谷工場を開設
- 32年5月 東京都文京区に本社を移転
- 35年11月 埼玉県三郷市に草加工場を開設
- 45年4月 埼玉県戸田市に物流管理センターを開設
- 45年7月 日本ケミファ株式会社に商号変更
- 45年12月 日本薬品工業株式会社(現 関連会社)を買収
- 46年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 48年10月 埼玉県三郷市に研究所を開設
- 50年7月 東京都千代田区(現在地)に本社を移転
- 51年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 〃 ジャパンソファルシム株式会社(現 関連会社)を設立
- 52年10月 茨城県真壁郡(現 筑西市)にGMP基準に適合した茨城工場を開設、医薬品の製造を開始
- 54年4月 札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店を開設
- 56年4月 東京都豊島区に東京支店開設(昭和60年9月東京都千代田区に移転)
- 57年10月 福岡支店開設
- 58年4月 広島支店開設
- 58年10月 群馬県高崎市に関越支店開設(平成11年6月埼玉県大宮市(現 さいたま市)に移転)
- 60年4月 メディカル・システム・サービス株式会社(現 関連会社)を設立、病院内環境整備・衛生事業開始
- 61年9月 株式会社化合物安全性研究所(現 連結子会社)を買収
- 61年12月 スイスフラン建新株引受権付社債発行
- 62年2月 ウエルライフ株式会社を設立、老人ホーム運営事業開始
- 63年10月 横浜支店開設
- 平成3年11月 第二回スイスフラン建新株引受権付社債発行
- 12年12月 メディカル・システム・サービス株式会社を、当社と株式会社日本医療事務センターとの両社折半出資により合弁会社とする
- 14年5月 茨城工場において、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証取得
- 14年9月 Ranbaxy Laboratories Limited(本社：インド 以下、ランバクシー社)と包括的業務提携契約締結
- 16年3月 日本調剤株式会社に対し第三者割当増資により新株式発行
- 17年10月 埼玉県春日部市に物流センター業務を移転
- 17年11月 日本薬品工業株式会社を、当社とランバクシー社との合弁会社とする
- 17年12月 シャプロ株式会社(現 連結子会社)設立
- 19年2月 ウエルライフ株式会社の発行済株式総数の80%をストラテジック・バリュー・パートナーズ・ジャパンLLCグループに譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と連結子会社2社及び関連会社3社及び持分法非適用関連会社1社の7社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

前連結会計年度において連結子会社でありましたウエルライフ株式会社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

<関係会社>

日本薬品工業(株)、ジャパンソファルシム(株)

老人ホーム運営事業.....都市型介護付有料老人ホーム運営事業を行っております。

<関係会社>

ウエルライフ(株)

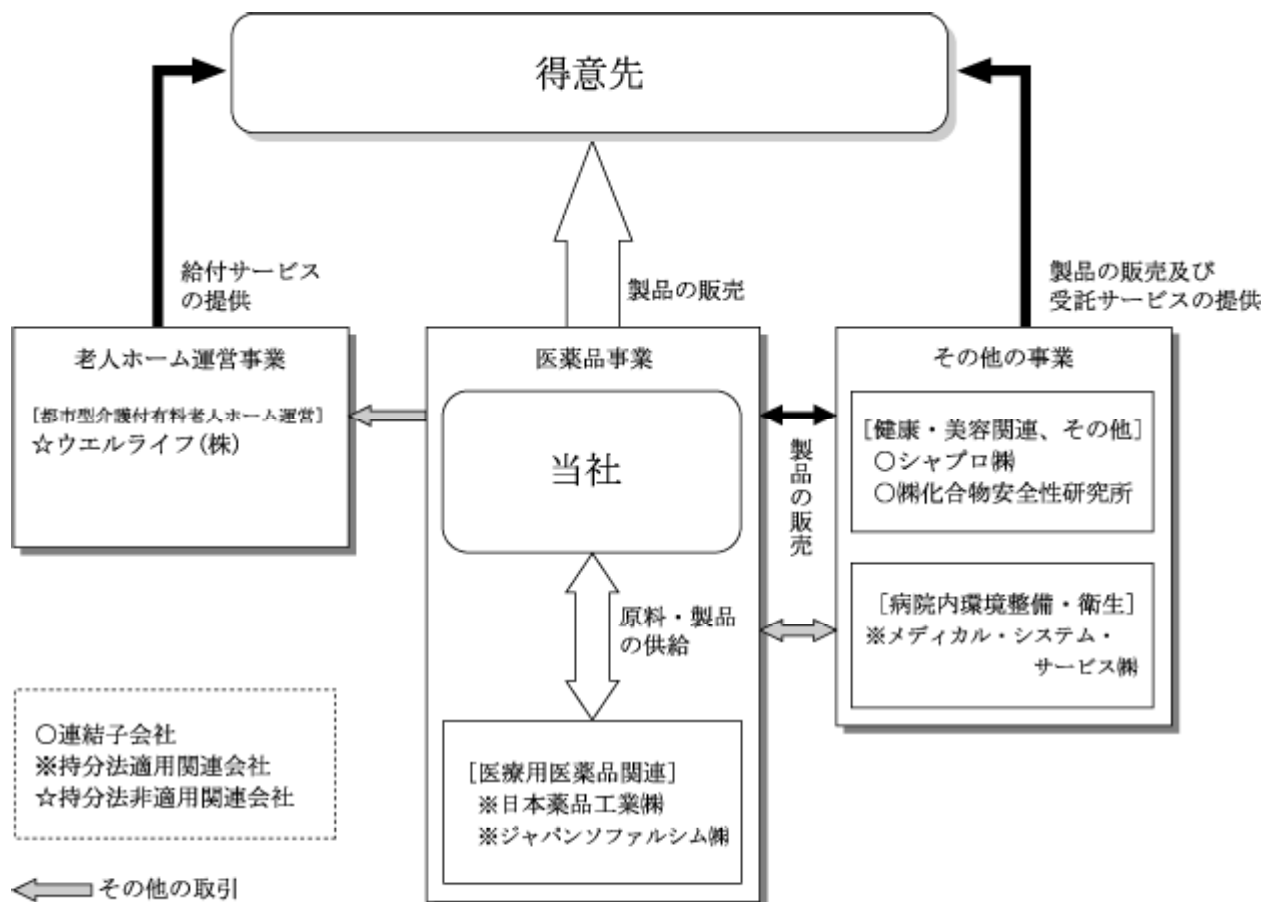
その他の事業.....健康・美容関連事業、安全性試験の受託、病院内環境整備・衛生事業他を行っております。

<関係会社>

シャプロ(株)、(株)化合物安全性研究所、

メディカル・システム・サービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|------------------------|---------|-----------------------|----------------|-------------------|--------------|---------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) ㈱化合物安全性研究所 | 北海道札幌市 | 250 | 受託研究 | 100.0 | | 医薬品の安全性試験の委託 |
| シャプロ㈱ | 東京都港区 | 80 | 健康・美容関連事業 | 100.0 | | 製商品の購入 役員の兼任 1名 |
| (持分法適用関連会社) 日本薬品工業㈱ | 東京都千代田区 | 160 | 医薬品の製造販売 | (注) 2 50.0 | | 製商品・原料の購入及び販売 役員の兼任 2名 |
| ジャパンソファルシム㈱ (注) 3・4 | 東京都千代田区 | 10 | 医薬品仕入・販売 | 5.0 | 10.8 | 商品・原料の購入 役員の兼任 1名 |
| メディカル・システム・ サービス㈱ | 東京都千代田区 | 186 | 医療用器具の滅菌 代行 | 49.3 | | 製品の販売 |

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。
- 3 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
- 4 当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が議決権の67.5%を直接所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------|
| 医薬品事業 | 502(51) |
| その他の事業 | 38(28) |
| 全社(共通) | 35(5) |
| 合計 | 575(84) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 前連結会計年度において連結子会社でありましたウエルライフ株式会社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。この処理に伴い、前連結会計年度まででありました老人ホーム運営事業のセグメントはなくなりました。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 537(56) | 42.8 | 18.3 | 7,041,819 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社のみで組織され、日本ケミファ茨城工場労働組合、日本ケミファ本社労働組合、日本ケミファ福岡支店労働組合〔以上の労働組合(総計組合員数311名)は、日本ケミファ労働組合連合会を結成〕および、全労連全国一般日本ケミファ労働組合(組合員数26名)があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界は、医療費抑制策や昨年4月の業界平均6.7%の薬価基準引下げなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。こうした中で当社グループは、平成17年4月開始の中期経営計画「チャレンジGET2」の下で、「高尿酸血症領域でのフロントランナーを目指す」、「病院市場におけるジェネリック1ブランドを目指す」という2つの重点目標を掲げ、経営資源をここに集中投下するとともに、財務健全化の総仕上げに取り組んでまいりました。

当社主力品のアルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」に関連するものとして、平成14年8月と12月、および平成18年1月に高尿酸血症治療における尿のアルカリ化を推奨する各種ガイドラインが公表されました。特に高尿酸血症・痛風の治療ガイドラインでは、尿アルカリ化療法を尿酸値降下療法から独立した治療であると位置づけており、当社は生活習慣病の一つである高尿酸血症治療における尿路管理、尿アルカリ化療法の重要性を訴えるとともに、確実な尿アルカリ化を確保するために用法・用量どおりの服用促進に努めてまいりました。平成16年8月以降継続して実施しております「高尿酸血症・メタボリック シンドローム リサーチ フォーラム」の研究会活動支援もその一環です。

また、昨年9月30日を以って、尿酸排泄促進剤を販売する鳥居薬品株式会社との並売契約を解消いたしました。これにより、「ウラリット-U・錠」は当社単独販売となり、診療ガイドラインの首尾一貫した普及策を実施できる体制を整えました。

他方、ジェネリック医薬品については国がその使用を推奨する中、当期は9成分16品目を上市して、さらなる品揃えの強化を図りました。また、医療機関に対しては、商品の安定供給や迅速な情報提供体制など新薬メーカーの特性を活かしたプロモーション活動に注力しました。さらには、平成17年11月に立ち上げた「DPCマネジメント研究会」の開催を通して、DPC導入を予定する各地域の基幹病院を中心に、ジェネリック医薬品の使用拡大による医療施設経営の効率化を支援してまいりました。これらに加え、各種学会におけるランチョンセミナーの開催や学術展示など、特に国公立病院に対して積極的な普及活動を展開しました。

以上の活動の結果、当期の連結売上高は20,966百万円(前年同期比2.3%増)、連結経常利益は1,143百万円(前年同期比20.2%減)となりました。また、当期純利益については、個別では前期に子会社であった日本薬品工業株式会社の株式譲渡による特別利益を計上したのに対し、当期では投資有価証券売却益の計上に加え、子会社のウエルライフ株式会社の当社保有株式の譲渡により、関係会社株式売却益を特別利益として計上しましたが、連結においてはウエルライフ株式会社の剰余金を全額取崩し、関係会社株式売却損を特別損失として計上したこと等から、366百万円(前年同期比82.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

医薬品事業

主力品の「ソレトン錠」の薬価改正による減収があったものの、「ウラリット-U・錠」の売上高が前期に引き続き着実に増加し、ジェネリック医薬品の大幅な増収の寄与により、売上高19,072百万円(前年同期比1.6%増)となりましたが、営業利益は薬価改定やジェネリック医薬品の売上比率の増加に伴う原価率の上昇、また前年度下半期に子会社であった日本薬品工業株式会社が、当社保有株式の一部譲渡によって連結対象から除外となったこと等により1,075百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

老人ホーム運営事業

連結子会社であるウエルライフ株式会社において、都市型介護付有料老人ホームを運営してまいりましたが、当社グループの中核事業である医薬品事業に経営資源を集中するため、本年2月、当社保有のウエルライフ株式会社株式320株(発行済株式総数の80%)をストラテジック・バリュー・パートナーズ・ジャパンLLCグループに譲渡しました。

これにより、平成19年度以降、同社は連結の範囲から除外されることとなります。なお、当期におけるウエルライフ株式会社の業績は、売上高758百万円(前年同期比0.4%増)、と増収となったものの、価格競争激化によって、営業利益は202百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

その他の事業

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所においては引き続き受注が堅調で、他の事業を含めた全体の売上高は1,135百万円(前年同期比17.5%増)となりましたが、競争が激しく原価率の高い臨床試験の受託が増加したことにより、営業利益は140百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により502百万円減少いたしました。また、投資活動においては27百万円の減少、財務活動においては、433百万円減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,994百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は、仕入債務の増加等による増加がありましたが、法人税及び住民税等の支払により、502百万円の減少(前連結会計年度は1,645百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は、子会社の売却による収入がありましたが、投資有価証券の取得の支出並びに有形固定資産取得による支出により、27百万円の減少(前連結会計年度は2,139百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は、長期借入金の借入収入、および社債の発行収入による増加があったものの、長期借入金の返済および社債の償還による支出がそれを上回ったため、433百万円の減少(前年同期比82.4%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 医薬品事業 | 9,032 | 13.5 |
| 老人ホーム運営事業 | | |
| その他の事業 | | |
| 合計 | 9,032 | 13.5 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 連結子会社でありました日本薬品工業㈱は、前連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は前中間期末であるため、当該会社の前連結会計年度上半期の生産実績は「医薬品事業」に含めております。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産をしております。

受注生産は一部の関連会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 医薬品事業 | 19,072 | 1.6 |
| 老人ホーム運営事業 | 758 | 0.4 |
| その他の事業 | 1,135 | 17.5 |
| 合計 | 20,966 | 2.3 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------------------|----------|-------|----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| (株)メディセオ・パルタックホールディングス | 3,494 | 17.0 | 3,596 | 17.2 |
| アルフレッサ(株) | 2,806 | 13.7 | 3,261 | 15.6 |

3 【対処すべき課題】

医療費抑制策が続き、とりわけ中堅製薬企業の経営環境は、ますます厳しさを増しております。

このような環境に適切に対応するため、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目指し、平成17年4月開始の中期経営計画「チャレンジGET2」の推進を図ってまいりました。この「チャレンジGET2」は、その最大の目標であった財務の健全化が達成されたことをもって、平成19年3月末に当初の計画期間を1年前倒しして終了といたしました。今後は、ジェネリック医薬品に対する国の使用促進策が当初の予想を上回るスピードで進展する中で、最優先課題として、ジェネリック医薬品事業で病院市場におけるプレゼンス獲得を目指す第1ステージ、次いで当社主力品のアルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」を中心に高尿酸血症領域でのフロントランナーを目指す第2ステージ、そして当社が創製する新薬による業容拡大を果たす第3ステージ、という長期段階的な将来戦略構想の下に、まずは、この第1ステージを成し遂げるための新中期経営計画『Next Stage「飛躍」』を策定し、本年4月よりスタートいたしました。この新中期経営計画では、5年後には売上で1.5倍（ただし、ジェネリック医薬品の売上で2倍以上）、営業利益で4倍の達成を目指しております。

ジェネリック医薬品に対しては、DPC導入病院のさらなる拡大や地域の医療連携制度が確立されようとしており、これらを後押しするように国による様々な使用促進策が検討されております。当社は新中期経営計画に基づき、ジェネリック医薬品の品揃えの充実や新たな薬価制度改革などの環境変化にいち早く対応すべく、本年4月に「GE（ジェネリック）開発部」を新設し、開発体制を強化しました。この新体制の下で開発のスピードアップや効率化を進めるとともに、新薬メーカーとして特徴あるジェネリック医薬品の開発を目指します。

「ウラリット-U・錠」に関しては、中長期的な観点から今後もエビデンスの取得を進め、普及・拡販に結び付けていきたいと考えております。また、血清尿酸値や尿pHとメタボリック・シンドロームとの関係、高血圧や糖尿病等の生活習慣病との関係等を明らかにする目的で高尿酸血症・メタボリック シンドローム リサーチ フォーラムの活動の支援を継続いたします。また、働き盛り世代の尿pHは、男女ともに著しい低下（酸性化）を示しているという報告もあり、生活習慣と酸性尿の関係がまさにクローズアップされてきています。今後は広く一般の皆様に対しても直接、「健康の指標」として尿pHに注目する意義を理解していただけるよう研究活動に努めてまいります。

これらの他、新中期経営計画の進展をバックアップする施策として、研究開発分野では、欧米の開発ベンチャー企業に導出した二つの化合物の臨床試験開始に向けて、一層、協力関係を強固にしていくとともに、探索研究を活性化させ、新たな研究成果の導出に積極的に取り組んでまいります。

海外展開については、「ソレトン錠」や「カルパン錠」などの自社品を中心に、中国・台湾を始めとしたアジア地域の基盤構築を図り、将来の開発や導出、輸出拡大に結び付けていきたいと考えております。この方針の下で本年4月に「中国事業開発部」を新設し、まずは、中国において当事業の礎を築く予定です。

これらに加えて、今後とも全事業分野において一層の経営の合理化・効率化を徹底し、安定した売上と利益の拡大により、株主の皆様への利益還元への期待にも応えられる企業を目指して一層の経営努力を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、下記事項には将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(法規制等に関わるリスク)

当社グループの事業は、主に薬事法関連法規等に服しており、それら規制に基づく製品の回収や製造あるいは販売中止などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、医療政策及び保険制度の動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の副作用・品質に関わるリスク)

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、法規制により、製品の回収又は製造、あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社グループの事業に影響を及ぼすリスクとなります。

(製造の遅滞又は休止するリスク)

技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の研究開発に関わるリスク)

研究開発が計画どおり進行せず、新製品の発売が遅れる可能性があります。臨床試験で新薬の候補品が期待どおりの効果を得られなかった場合や、安全性が危惧される結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の営業に関わるリスク)

当社医薬品のうち、主力3品目の売上が売上高合計の約40%に達します。今後、これらの品目に関して売上減少となる要因が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟等のリスク)

当社グループが継続して事業活動を行う過程において、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟の提起、また、当社グループは新医薬品に加え、ジェネリック医薬品を販売していることから、特許訴訟を提起される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発面では、特に探索研究に重点を置きながら、得意領域に関わる新薬開発ノウハウや高い技術力を有する海外企業への早期段階での導出によって、開発上のリスクを軽減しつつ開発スピードを高めることに傾注してまいりました。

ー昨年、脂質代謝改善剤として期待される「PPAR アゴニスト」を欧米の開発ベンチャー企業であるCerenis Therapeutics社に、また、骨形成作用を示す「NC-2300」をVelcura Therapeutics Inc.に導出しました。このうち「PPAR アゴニスト」に関しては、医薬品候補化合物の絞込みを終え、前臨床試験の準備を進めております。「NC-2300」については、第一相臨床試験開始の準備中です。

ジェネリック医薬品に関しては、提携関係にあるインドの大手ジェネリック医薬品企業であるRanbaxy Laboratories Limited(RLL)、関連会社である日本薬品工業株式会社(NPI)と、三社一体となって製品開発を進めております。また、平成17年の法制度改正によりジェネリック医薬品についても共同開発が可能になり、NPI、RLLの両社に加え、他のジェネリック医薬品専業メーカーとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。

医薬品事業における研究開発費の総額は1,464百万円であります。

(注) 老人ホーム運営事業及びその他の事業では、研究開発活動を行っていないため記載しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%減少し、10,109百万円となりました。これは、主にウエルライフ株式会社の連結の範囲からの除外等により、現金及び預金が963百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、12.2%減少し、10,920百万円となりました。流動資産と同様にウエルライフ株式会社の除外等により、敷金及び差入保証金が1,221百万円減少したことなどによります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、7.9%減少し、21,040百万円となりました。

負債につきましては、流動負債において、前連結会計年度末に比べて、1.0%減少し、9,364百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、26.4%減少し、4,904百万円となりました。これは、ウエルライフ株式会社の除外による預り保証金が939百万円減少し、また、長期借入金が返済により640百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計として、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、14,269百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.7%増加し、6,771百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が308百万円減少したものの当期純利益を366百万円計上したことによるものです。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は175百万円(工事ベース)で、セグメント別内訳は、医薬品事業140百万円、老人ホーム運営事業24百万円、その他の事業11百万円となっております。

主な内容は、生産設備・研究機器等の更新・充実であり、設備投資は継続的に行っております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|------------------------|-----------|-------------|---------------|--------------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都千代田区) | 医薬品事業 | 総合統括業務 | 207 | 7 | 891 (432) | 39 | 1,146 | 147 |
| 茨城工場 (茨城県筑西市) | " | 医薬品の製造・製剤 | 555 | 266 | 1,291 (131,829) | 24 | 2,138 | 49 |
| 研究所 (埼玉県三郷市) | " | 医薬品の研究 | 347 | 11 | 1,909 (13,513) | 66 | 2,335 | 58 |
| 社宅・寮 (埼玉県富士見市、三郷市) | " | 従業員の厚生施設 | 193 | | 545 (3,086) | 0 | 740 | |
| その他の設備 (埼玉県戸田市) | " | 賃貸施設 | 95 | | 480 (2,084) | 0 | 576 | |
| (神奈川県藤沢市等) | " | " | 123 | | 21 (162) | | 144 | |

(注) 上記の他、仙台支店他6支店、営業所は連結会社以外からの賃借物件であります。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------|--------------------|------------------------|--------------|-------------|---------------|----------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)化合物 安全性研究所 | 本社、研究所 (札幌市清田区) | その他の事業 | 統括業務 試験設備 | 734 | | 283 (7,961) | 25 | 1,044 | 35 |

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 154,000,000 |
| 計 | 154,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 38,522,301 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 38,522,301 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年3月9日(注1) | 1,926 | 38,522 | 319 | 4,304 | 319 | 525 |
| 平成16年6月29日(注2) | | 38,522 | | 4,304 | 525 | |

(注) 1 第三者割当：発行価格332円、資本組入額166円、割当先 日本調剤㈱

2 資本準備金の減少は、平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|------|------------|-------|-----|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 39 | 38 | 84 | 86 | 1 | 6,513 | 6,761 | |
| 所有株式数 (単元) | | 6,092 | 422 | 8,936 | 9,496 | 1 | 13,038 | 37,985 | 537,301 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 15.8 | 1.1 | 23.2 | 24.7 | 0.0 | 35.2 | 100.0 | |

(注) 1 自己株式140,514株は「個人その他」に140単元、「単元未満株式の状況」に514株をそれぞれ含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| ジャパンソファルシム株式会社 | 東京都千代田区岩本町2丁目2番3号 | 4,081 | 10.59 |
| 日本調剤株式会社 | 東京都中央区八重洲2丁目8番1号 | 1,926 | 4.99 |
| エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ユーカー タックス トリーテ ィー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) | 8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 1,656 | 4.29 |
| 豊島薬品株式会社 | 東京都世田谷区弦巻2丁目33番20号 | 964 | 2.50 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 935 | 2.42 |
| 資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟 | 895 | 2.32 |
| 山口 一城 | 東京都世田谷区 | 864 | 2.24 |
| ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505040 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区兜町6番7号) | 778 | 2.01 |
| ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社) | 85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー) | 768 | 1.99 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 735 | 1.90 |
| フクダ電子株式会社 | 東京都文京区本郷3丁目39番4号 | 735 | 1.90 |
| 計 | | 14,337 | 37.21 |

(注) ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド及びその共同保有者3社から、平成19年3月7日付(報告義務発生日平成19年2月28日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|-------------------------------|---------------|------------------------------------|
| ジェー・ピー・モルガン・セキ ュリティーズ・リミテッド | 英国 ロンドン | 118 | 0.31 |
| ジェー・ピー・モルガン・アセ ット・マネジメント(ユーカー) リミテッド | 英国 ロンドン | 82 | 0.21 |
| ジェー・エフ・アセット・マネ ジメント(タイワン)リミテッド | 台湾 台北 | 778 | 2.02 |
| J P モルガン・アセット・マネ ジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング | 1,649 | 4.28 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 140,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 37,845,000 | 37,845 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 537,301 | | |
| 発行済株式総数 | 38,522,301 | | |
| 総株主の議決権 | | 37,845 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式514株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本ケミファ株式会社 | 東京都千代田区岩本町 二丁目2番3号 | 140,000 | | 140,000 | 0.4 |
| 計 | | 140,000 | | 140,000 | 0.4 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,072 | 1,894 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

会社法第155条第7項による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 11,072 | 7,315 |
| 当期間における取得自己株式 | 2,367 | 1,332 |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の売却) | 900 | 481 | | |
| 保有自己株式数 | 140,514 | | 142,881 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の配当をすることにいたしました。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会決議 | 76 | 2 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 807 | 658 | 573 | 1,018 | 985 |
| 最低(円) | 230 | 280 | 305 | 500 | 580 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 787 | 774 | 678 | 670 | 700 | 660 |
| 最低(円) | 664 | 590 | 603 | 608 | 616 | 607 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------------------|----------------------------------|---------|--------------|---|----------|---------------|
| 代表取締役 社長 代表執行 役員社長 | 経営全般 | 山口 一 城 | 昭和33年 7月23日生 | 昭和56年 4月 株式会社第一勸業銀行入行 昭和60年 4月 当社入社 昭和62年 6月 取締役 平成元年 6月 常務取締役 平成 2年 6月 代表取締役専務取締役 平成 5年 6月 代表取締役副社長 平成 6年 6月 代表取締役社長 平成 8年 6月 日本薬品工業㈱代表取締役会長 平成13年 6月 代表取締役社長 代表執行役員 平成17年 5月 代表取締役社長 代表執行役員社 長 経営全般(現任) | (注) 3 | 864 |
| 取締役 専務執行 役員 | 経営全般補佐 リスク管理・ 法令等遵守担 当 | 吉 田 勝 昭 | 昭和17年 4月18日生 | 昭和41年 4月 当社入社 昭和60年 4月 医薬事業本部医薬営業部企画室長 平成 3年 4月 総務部長 平成 7年 6月 取締役 人事部担当兼総合企画室長 兼総務部長 平成13年 6月 取締役 執行役員 平成15年 6月 常務取締役 執行役員 平成17年 5月 取締役 専務執行役員 平成19年 5月 取締役 専務執行役員 経営全般 補佐、リスク管理・法令等遵守担 当(現任) | (注) 3 | 117 |
| 取締役 執行役員 | 医薬営業本 部・購買部・ ヘルスケア部 担当 | 矢 田 弘 道 | 昭和21年 9月16日生 | 昭和44年 4月 当社入社 平成11年 4月 医薬営業本部副本部長 平成13年 6月 取締役 執行役員 医薬営業本部 副本部長兼営業管理センター部長 平成17年 9月 取締役 執行役員 GEマーケティ ング部・研究会推進部担当兼医薬 営業本部長 平成19年 5月 取締役 執行役員 医薬営業本 部・購買部・ヘルスケア部担当 (現任) | (注) 3 | 22 |
| 取締役 執行役員 | 中国事業開発 部・GE開発部 担当兼広報室 長 | 貴 志 康 夫 | 昭和26年 3月16日生 | 昭和52年 4月 当社入社 平成13年 6月 執行役員 総合企画室長 平成15年 6月 取締役 執行役員 戦略企画部・ GE事業開発部担当兼総合企画室長 兼環境衛生事業部長 平成18年 6月 取締役 執行役員 総合企画室・ 広報室・開発企画部担当 平成19年 5月 取締役 執行役員 中国事業開発 部・GE開発部担当兼広報室長(現 任) | (注) 3 | 10 |
| 取締役 | | 茂 腹 敏 明 | 昭和23年11月25日生 | 昭和57年 3月 公認会計士登録 昭和60年 1月 茂腹公認会計士事務所開設 平成13年 5月 東京中小企業投資育成㈱顧問(現 任) 平成18年 6月 当社取締役(現任) | (注) 4 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|------|-------------|---|--|----------|---------------|
| 常勤監査役 | | 加藤 昇 | 昭和19年12月2日生 | 昭和43年1月 平成7年1月 平成7年10月 平成11年6月 | 当社入社 営業管理部長 総務部長 常勤監査役(現任) | (注) 5 | 12 |
| 監査役 | | 舘野 完 | 昭和11年1月1日生 | 昭和45年4月 昭和57年11月 昭和58年6月 | 弁護士登録 当社顧問弁護士 当社監査役(現任) | (注) 5 | 10 |
| 監査役 | | 高橋 剛 | 昭和23年1月28日生 | 昭和48年4月 昭和53年4月 平成6年2月 平成18年6月 | 弁護士登録 高橋法律事務所開設 イヌイ建物㈱社外監査役(現任) 当社監査役(現任) | (注) 6 | - |
| 計 | | | | | | | 1,035 |

- (注) 1 取締役 茂腹 敏明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 舘野 完及び高橋 剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、業務執行責任の明確化と業務執行の迅速化を図ることを目的として、平成13年6月28日より執行役員制度を導入しております。
執行役員は12名で、上記の取締役兼任4名の他、開発企画部・茨城工場・物流管理センター担当 三宅 雅久、営業管理センター担当兼管理部長 森 治樹、信頼性保証総括部長 平賀 俊幸、薬事管理室担当兼総務部長 轡田 雅則、創薬研究所長 山川 富雄、医薬営業本部長 小山 剛、営業研修・情報部担当兼人事部長 真木 善幸、臨床検査薬事業部担当兼総合企画室長 田島 敏男の8名であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|---------------------|----------------------------|-----|---------------|
| 葛井 真作 | 昭和23年12月6日生 | 昭和62年10月 平成11年4月 | 税理士登録 葛井税理士事務所開業(現在に至る) | (注) | - |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、株主の皆様から負託された経営責任を重く受け止め、経営組織とその運用のあり方の適正化に努め、株主の皆様、お客様、社会一般に対して一層の経営の透明性を高めることにより、公正な経営を実現することを最重要事項としております。

(施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

会社の機関設計に関し、株主各位の総意を表す株主総会において選任された取締役が、経営効率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に、経営機能を「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」に分離し、前者を取締役(会)、後者を執行役員(会議)に配分致しました。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役及び執行役員等の職務執行状況全般について、厳正中立な監査を行っております。

なお、現在採用している監査役設置会社形態は、当社にとって不変の機関設計ではなく、委員会設置会社形態についても、さまざまな角度から今後も検討を行ってまいります。

その他、適正な財務情報を開示するため、監査役との連携の下で、会社法及び証券取引法等に定められた会計監査人による監査を実施しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

効率的な経営は公正な経営と表裏一体であり、公正な経営には企業行動にまつわる各種法令や倫理の遵守(コンプライアンス)が不可欠であるため、それを担保する制度が重要であります。当社は、「日本ケミファ法令等遵守行動基準」を定め、この基準に則った企業活動を推進する目的で法令等遵守推進委員会を設置し、法令等の遵守に努めております。

また、企業リスクについては、平成18年4月、リスク管理委員会を設置し、経営リスク、災害・事故リスク、社会リスク、法務リスクについてのリスク管理体制を構築中であります。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

当社の内部監査については、管理部、総務部、薬事管理室等を中心にした相互牽制システムに基づき、定期的なチェックを行ってまいりましたが、平成18年4月1日付で執行部門内の内部監査部署として「社長室内部監査課」を独立に設置し、内部統制機能の強化を図っております。監査役はこの内部監査部門と連携を密にし、必要な場合は監査役の補助者として監査業務に必要な事項を命令することができるようになっております。

監査役監査

監査役監査については、監査役が、取締役会はもちろんその他の社内の重要会議等に積極的に参加することで把握した取締役及び執行役員の職務執行に関する違法行為の有無について、厳正中立な監査を行っております。会計監査にあたっては、基本的には会計監査人による監査が中心であります。日常的に業務監査にあたる監査役が知り得ることができる、より詳細な内部情報を元に、会計監査人の監査を補完する形で監査の実を挙げることに注力しております。また、監査役会は監査法人と定期的に意見交換会を開催しております。なお、社外監査役は当社との間で顧問弁護士契約を締結している他、特別な利害関係はありません。

会計監査

当社の会計監査は、みずほ監査法人に委嘱しており、期末・期中監査等、会計監査に際しては厳正な監査をしやすい環境を提供しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：西川 裕康、小林 功幸

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 2名、その他 3名

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容は、下記のとおりであります。

役員報酬の内容

| | |
|---------------|--------|
| 取締役および監査役 | 129百万円 |
| 社外取締役および社外監査役 | 11 " |

監査報酬の内容

当社の会計監査人であるみすず監査法人に対する報酬
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款において、社外役員との間に、任務を怠ったことによる当社への損害賠償責任限定することができる旨を定めており、これに基づいて、社外取締役茂腹敏明氏、社外監査役館野完氏及び高橋 剛氏それぞれとの間で、責任限定契約を締結しております。

この契約では、各社外役員は社外役員としての任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として、その責任を負うこととなります。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 4,957 | | 3,994 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 1,8 | 3,546 | | 3,864 | |
| 3 たな卸資産 | | 1,286 | | 1,328 | |
| 4 短期貸付金 | | | | 250 | |
| 5 繰延税金資産 | | 404 | | 388 | |
| 6 その他 | | 208 | | 284 | |
| 貸倒引当金 | | 0 | | 0 | |
| 流動資産合計 | | 10,402 | 45.6 | 10,109 | 48.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 9,655 | | 9,149 | |
| 減価償却累計額 | | 7,115 | 2,539 | 6,884 | 2,264 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 3,035 | | 3,083 | |
| 減価償却累計額 | | 2,769 | 265 | 2,797 | 285 |
| (3) 工具器具備品 | | 2,026 | | 1,901 | |
| 減価償却累計額 | | 1,854 | 172 | 1,743 | 158 |
| (4) 土地 | 2,4 | | 5,725 | | 5,478 |
| 有形固定資産合計 | | | 8,703 | | 8,186 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 専用実施権 | | | 18 | | |
| (2) 電話加入権 | | | 22 | | 21 |
| 無形固定資産合計 | | | 41 | | 21 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2,3,6 | | 1,783 | | 1,810 |
| (2) 長期貸付金 | | | 21 | | 11 |
| (3) 長期前払費用 | | | 56 | | 35 |
| (4) 敷金及び差入保証金 | | | 1,386 | | 164 |
| (5) 繰延税金資産 | | | 19 | | 298 |
| (6) その他 | | | 577 | | 511 |
| 貸倒引当金 | | | 156 | | 119 |
| 投資その他の資産合計 | | | 3,687 | 16.1 | 2,711 |
| 固定資産合計 | | | 12,432 | 54.4 | 10,920 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 社債発行費 | | | 7 | | 10 |
| 繰延資産合計 | | | 7 | 0.0 | 10 |
| 資産合計 | | | 22,842 | 100.0 | 21,040 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 8 | 3,353 | | 3,500 | |
| 2 短期借入金 | 2 | 812 | | 820 | |
| 3 一年内償還予定の社債 | | 320 | | 420 | |
| 4 一年内返済予定の長期 借入金 | 2,10 | 1,839 | | 1,867 | |
| 5 未払金 | | 118 | | 106 | |
| 6 未払法人税等 | | 1,020 | | 394 | |
| 7 未払消費税等 | | 79 | | 88 | |
| 8 未払費用 | | 1,093 | | 1,235 | |
| 9 預り金 | | 362 | | 335 | |
| 10 返品調整引当金 | | 1 | | 4 | |
| 11 販売促進引当金 | | 203 | | 214 | |
| 12 前受収益 | | | | 252 | |
| 13 その他 | 8 | 251 | | 125 | |
| 流動負債合計 | | 9,455 | 41.4 | 9,364 | 44.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 750 | | 830 | |
| 2 長期借入金 | 2,10 | 2,259 | | 1,619 | |
| 3 退職給付引当金 | | 340 | | 301 | |
| 4 退職慰労引当金 | | 544 | | 547 | |
| 5 繰延税金負債 | | 224 | | | |
| 6 再評価に係る繰延税金 負債 | 4 | 1,589 | | 1,589 | |
| 7 預り保証金 | | 939 | | | |
| 8 その他 | | 16 | | 16 | |
| 固定負債合計 | | 6,664 | 29.2 | 4,904 | 23.3 |
| 負債合計 | | 16,120 | 70.6 | 14,269 | 67.8 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 4,304 | 18.8 | | |
| 資本剰余金 | | 0 | 0.0 | | |
| 利益剰余金 | | 179 | 0.8 | | |
| 土地再評価差額金 | 4 | 2,033 | 8.9 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 332 | 1.5 | | |
| 自己株式 | 9 | 127 | 0.6 | | |
| 資本合計 | | 6,722 | 29.4 | | |
| 負債、資本合計 | | 22,842 | 100.0 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 4,304 | 20.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | 0 | 0.0 |
| 3 利益剰余金 | | | | 545 | 2.6 |
| 4 自己株式 | | | | 136 | 0.6 |
| 株主資本合計 | | | | 4,714 | 22.4 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | | 23 | 0.1 |
| 2 土地再評価差額金 | 4 | | | 2,033 | 9.7 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 2,056 | 9.8 |
| 純資産合計 | | | | 6,771 | 32.2 |
| 負債純資産合計 | | | | 21,040 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 20,499 | 100.0 | 20,966 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 7,579 | 37.0 | 8,680 | 41.4 |
| 売上総利益 | | | 12,919 | 63.0 | 12,285 | 58.6 |
| 返品調整引当金繰入額 | | | | | 2 | |
| 返品調整引当金戻入額 | | | 4 | | | |
| 差引売上総利益 | | | 12,924 | 63.0 | 12,283 | 58.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 11,291 | 55.0 | 10,888 | 51.9 |
| 営業利益 | | | 1,632 | 8.0 | 1,395 | 6.7 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1 | | | 1 | |
| 2 受取配当金 | | 18 | | | 20 | |
| 3 固定資産賃貸料収入 | | 41 | | | 32 | |
| 4 投資有価証券売却益 | | 14 | | | | |
| 5 持分法による投資利益 | | 8 | | | | |
| 6 その他 | | 34 | 120 | 0.6 | 39 | 94 |
| 0.5 | | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 155 | | | 111 | |
| 2 手形売却損 | | 52 | | | 51 | |
| 3 持分法による投資損失 | | | | | 43 | |
| 4 支払手数料 | | | | | 76 | |
| 5 その他 | | 110 | 319 | 1.6 | 62 | 346 |
| 1.7 | | | | | | |
| 経常利益 | | | 1,433 | 7.0 | 1,143 | 5.5 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 101 | | | 387 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | | | |
| 3 関係会社株式売却益 | | 1,231 | 1,333 | 6.5 | 387 | 1.8 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 たな卸資産廃棄損 | | | | | 115 | |
| 2 固定資産売却損 | 4 | | | | 19 | |
| 3 固定資産除却損 | | 30 | | | 1 | |
| 4 投資有価証券等評価損 | | 25 | | | | |
| 5 関係会社株式売却損 | | | | | 442 | |
| 6 関係会社整理損 | | 4 | | | | |
| 7 貸倒引当金繰入額 | | | 60 | 0.3 | 5 | 585 |
| 2.8 | | | | | | |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 2,705 | 13.2 | 946 | 4.5 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 1,107 | | | 894 | |
| 法人税等調整額 | | 580 | 526 | 2.6 | 313 | 580 |
| 2.8 | | | | | | |
| 少数株主利益 | | | 56 | 0.2 | | |
| 当期純利益 | | | 2,122 | 10.4 | 366 | 1.7 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|--|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 0 |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | 0 | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 0 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 2,250 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 当期純利益 | | 2,122 | |
| 2 土地再評価差額金取崩額 | | 306 | 2,429 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 179 |

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|-------------------------------|-------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|--------------|--------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰 余金 | 利益剰 余金 | 自己 株式 | 株主資 本合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 土地再評 価差額金 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 4,304 | 0 | 179 | 127 | 4,356 | 332 | 2,033 | 2,365 | 6,722 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 366 | | 366 | | | | 366 |
| 自己株式の取得 | | | | 9 | 9 | | | | 9 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | | 308 | | 308 | 308 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | | 0 | 366 | 8 | 357 | 308 | | 308 | 48 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 4,304 | 0 | 545 | 136 | 4,714 | 23 | 2,033 | 2,056 | 6,771 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,705 | 946 |
| 減価償却費 | | 246 | 253 |
| 社債発行費の償却額 | | 10 | 3 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 24 | 36 |
| 販売促進引当金の増加額 | | 69 | 11 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 34 | 25 |
| 退職慰労等引当金の増加額 | | 21 | 77 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 20 | 22 |
| 支払利息 | | 155 | 111 |
| 手形売却損 | | 52 | 51 |
| 固定資産売却益 | | 101 | |
| 固定資産売却損 | | | 19 |
| 固定資産除却損 | | 30 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | | 14 | 387 |
| 投資有価証券等評価損 | | 25 | |
| 関係会社株式売却益 | | 1,231 | |
| 関係会社株式売却損 | | | 442 |
| 売上債権の増加額 | | 430 | 318 |
| たな卸資産の増加額 | | 502 | 158 |
| たな卸資産廃棄損失 | | | 115 |
| 未収入金他流動資産の増加額 | | 77 | 132 |
| 仕入債務の増加額 | | 1,010 | 147 |
| その他流動負債の増加額 | | 312 | 80 |
| 未払消費税等の増減額 | | 49 | 9 |
| 預り保証金他固定負債の減少額 | | 58 | 155 |
| 長期前払費用の減少額 | | 21 | 21 |
| その他 | | 35 | 45 |
| 小計 | | 2,150 | 1,101 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 20 | 22 |
| 利息の支払額 | | 209 | 167 |
| 法人税等の支払額 | | 316 | 1,460 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,645 | 502 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入支出 | | 7 | |
| 定期預金の払戻収入 | | 18 | |
| 有形固定資産取得による支出 | | 206 | 192 |
| 有形固定資産売却に係る収入 | | 1,072 | 32 |
| 投資有価証券取得による支出 | | 74 | 656 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 14 | 417 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入 | | 1,265 | 577 |
| 貸付金貸付による支出 | | 156 | 254 |
| 貸付金回収による収入 | | 168 | 13 |
| 差入保証金の回収収入 | | 11 | 4 |
| その他の投資に係る支出 | | 11 | 11 |
| その他 | | 45 | 41 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,139 | 27 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 397 | 7 |
| 長期借入金の借入による収入 | | 500 | 1,730 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 2,923 | 2,342 |
| 社債の発行による収入 | | 600 | 500 |
| 社債の償還による支出 | | 230 | 320 |
| その他 | | 17 | 8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,468 | 433 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,316 | 963 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 3,640 | 4,957 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 4,957 | 3,994 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ウエルライフ㈱、㈱化合物安全性研究所、シャプロ㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業㈱は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の中間損益計算書については連結財務諸表に含めております。</p> <p>また、エヌシー技研㈱及びシャプロ㈱につきましては、当連結会計年度において清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了(平成18年3月)までの損益計算書については連結財務諸表に含めております。</p> <p>なお、シャプロ㈱につきましては、平成18年1月の解散に伴い、主要な事業を引き継ぎ新生シャプロ㈱として再スタートいたしました。</p> | <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱化合物安全性研究所、シャプロ㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたウエルライフ㈱は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は期末除外であるため、当該会社の損益計算書については、連結財務諸表に含めております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 日本薬品工業㈱、ジャパンソファルシム㈱、メディカル・システム・サービス㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業㈱は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社となっております。</p> | <p>(1)持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 日本薬品工業㈱、ジャパンソファルシム㈱、メディカル・システム・サービス㈱</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社数 1社 会社等の名称 ウエルライフ㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき 3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p> | <p>デリバティブ 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 ただし、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 退職慰労引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------|--|---|
| | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | <p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。</p> | |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |
| 8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,771百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| | <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>(特許等実施料収入) 特許等実施料収入は、従来、営業外収益に計上していましたが、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より売上高に含めて計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業外収益は110百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |
| | <p>(社債発行費) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告19号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、支出時より3年間で均等償却しておりますが、当連結会計年度に発行した社債より、償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| | (連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、39百万円であります。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---|--|
| 1 受取手形割引高 3,087百万円 | 1 受取手形割引高 3,040百万円 |
| 2 担保に供している資産は次のとおりであります。 | 2 担保に供している資産は次のとおりであります。 |
| 土地 5,139百万円(帳簿価額) | 土地 5,139百万円(帳簿価額) |
| 建物 909 " (") | 建物 860 " (") |
| 投資有価証券 426 " (") | 投資有価証券 415 " (") |
| 計 6,475 " | 計 6,415 " |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | 担保付債務は次のとおりであります。 |
| 短期借入金 200百万円 | 短期借入金 320百万円 |
| 一年内返済予定の長期借入金 1,427 " | 一年内返済予定の長期借入金 1,231 " |
| 長期借入金 1,871 " | 長期借入金 528 " |
| 3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 | 3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 |
| 投資有価証券 437百万円 | 投資有価証券 434百万円 |
| 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 | 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 |
| 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 | 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,211百万円 | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,245百万円 |
| 5 借受有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円であります。 | 5 借受有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円であります。 |
| 6 | 6 貸付有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のうち、株券消費貸借契約により貸し付けた有価証券は10百万円あります。 |
| 7 偶発債務(銀行借入金に対する保証債務) メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 24百万円 | 7 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 160百万円 |
| 8 | 8 連結会計年度満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 2百万円 支払手形 475 " 割引手形 420 " 設備関係支払手形 5 " (流動負債その他) |
| 9 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 332千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式38,522千株であります。 | 9 |

| 前連結会計年度 (平成18年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|----------|--------|---|-----|---------|--|--------------|----------|--------|---|-----|---------|
| <p>10 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高2,868百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。</p> <p>11 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | 借入実行残高 | 〃 | 差引額 | 3,000 〃 | <p>10 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高1,449百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 同左</p> <p>11 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | 借入実行残高 | 〃 | 差引額 | 3,000 〃 |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 〃 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000 〃 | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 〃 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000 〃 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-------|---------|-------|-------|------|---------|-----|-------|-------|---------|----|--------|---|-------|--------|-------|---------|-------|-------|------|---------|-----|-------|-------|---------|-------|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,325 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>642 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,365 〃</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>910 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,462 〃</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,462百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> | 広告宣伝費 | 308百万円 | 販売促進費 | 2,325 〃 | 旅費交通費 | 642 〃 | 給与手当 | 3,365 〃 | 手数料 | 910 〃 | 研究開発費 | 1,462 〃 | 土地 | 101百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,173 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>615 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,453 〃</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>816 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,464 〃</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,464百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地、建物</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 210百万円 | 販売促進費 | 2,173 〃 | 旅費交通費 | 615 〃 | 給与手当 | 3,453 〃 | 手数料 | 816 〃 | 研究開発費 | 1,464 〃 | 土地、建物 | 19百万円 |
| 広告宣伝費 | 308百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 2,325 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 642 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 3,365 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手数料 | 910 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,462 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 2,173 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 615 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 3,453 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手数料 | 816 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,464 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地、建物 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 38,522,301 | | | 38,522,301 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 332,345 | 13,144 | 900 | 344,589 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,144株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 76 | 2.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,957百万円 預入期間が3か月を超える " " 定期預金 " " 現金及び現金同等物 4,957 " | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,994百万円 預入期間が3か月を超える " " 定期預金 " " 現金及び現金同等物 3,994 " |
| 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、日本薬品工業㈱を連結の範囲 から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の 内訳は次のとおりであります。 日本薬品工業㈱(平成17年9月30日現在) 流動資産 1,770百万円 固定資産 492 " 資産合計 2,262 " 流動負債 767 " 固定負債 220 " 負債合計 988 " | 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、ウエルライフ㈱を連結の範囲 から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の 内訳は次のとおりであります。 ウエルライフ㈱(平成19年3月31日現在) 流動資産 703百万円 固定資産 1,649 " 資産合計 2,353 " 流動負債 871 " 固定負債 86 " 負債合計 958 " |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | |
|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 機械装置及び 運搬具 | 22 | 9 | 13 | 機械装置及び 運搬具 | 54 | 17 | 37 |
| 工具器具備品 | 840 | 414 | 425 | 工具器具備品 | 767 | 406 | 361 |
| その他(ソフトウ ェア等) | 38 | 17 | 20 | その他(ソフトウ ェア等) | 38 | 22 | 16 |
| 合計 | 901 | 441 | 459 | 合計 | 860 | 445 | 415 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 166百万円 | | | | 1年内 157百万円 | | | |
| 1年超 292 " | | | | 1年超 257 " | | | |
| 合計 459 " | | | | 合計 415 " | | | |
| (注) 上記、の金額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっております。 | | | | (注) 上記、の金額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっております。 | | | |
| 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 196百万円 | | | | 支払リース料 193百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 196 " | | | | 減価償却費相当額 193 " | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 | 715 | 1,276 | 560 |
| 計 | 715 | 1,276 | 560 |

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券
該当事項はありません。
その他有価証券
非上場株式 69百万円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 | 609 | 724 | 115 |
| 小計 | 609 | 724 | 115 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 570 | 495 | 74 |
| その他 | 86 | 86 | 0 |
| 小計 | 657 | 582 | 75 |
| 合計 | 1,266 | 1,306 | 40 |

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 474 | 387 | |

- 4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券
該当事項はありません。
その他有価証券
非上場株式 69百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、金利スワップ取引については、借入金による支払利息に対応するヘッジ目的のものであるため、金利の変動による市場リスクは殆どなく、また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクも殆どないと認識しております。

取引金額が少額のため、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、所定の決裁を受けております。また、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、金利スワップ取引については、借入金による支払利息に対応するヘッジ目的のものであるため、金利の変動による市場リスクは殆どなく、また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクも殆どないと認識しております。

当連結会計年度より、取引に関する管理規定を設け、規定に基づき所定の決裁を受けております。また、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|----------|---------|----------------------|-------|---------------------|-------|---|--------------------|---------------------------------|---------|------------|-------------|---|-------------------|---|------------|----------|------------|---------|----------------------|------|--------------------|-------|----------------------|---|---------------------------------|-------|------------|---|----------------------|-------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミファ(株)については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミファ(株)については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,058 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">340 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">340 "</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 4,215百万円 | (2) 年金資産 | 4,058 " | (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 156 " | (4) 未認識数理計算上の差異 | 184 " | (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | " | (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) | 340 " | (7) 前払年金費用 | " | (8) 退職給付引当金(6) - (7) | 340 " | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,268百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,223 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">256 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 4,268百万円 | (2) 年金資産 | 4,223 " | (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 44 " | (4) 未認識数理計算上の差異 | 256 " | (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | " | (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) | 301 " | (7) 前払年金費用 | " | (8) 退職給付引当金(6) - (7) | 301 " |
| (1) 退職給付債務 | 4,215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 4,058 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 156 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 184 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) | 340 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 前払年金費用 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 退職給付引当金(6) - (7) | 340 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 4,268百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 4,223 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 44 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 256 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) | 301 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 前払年金費用 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 退職給付引当金(6) - (7) | 301 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 1 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。 なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,899百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | <p>(注) 1 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。 なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は2,404百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> </table> | (1) 勤務費用 | 332百万円 | (2) 利息費用 | 99 " | (3) 期待運用収益 | 83 " | (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | " | (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 47 " | (6) 過去勤務債務の費用処理額 | " | (7) 退職給付費用 | 395 " | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">358 "</td> </tr> </table> | (1) 勤務費用 | 346百万円 | (2) 利息費用 | 104 " | (3) 期待運用収益 | 101 " | (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | " | (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 8 " | (6) 過去勤務債務の費用処理額 | " | (7) 退職給付費用 | 358 " | | | | |
| (1) 勤務費用 | 332百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 99 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 83 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 47 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 退職給付費用 | 395 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 346百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 104 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 101 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 退職給付費用 | 358 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> | <p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> | (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (2) 割引率 | 2.50% | (3) 期待運用収益率 | 2.50% | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table> | (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (2) 割引率 | 2.50% | (3) 期待運用収益率 | 2.50% | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 11年 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 割引率 | 2.50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益率 | 2.50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 割引率 | 2.50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益率 | 2.50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 11年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| | (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) |
| | 未払事業税 | | 未払事業税 |
| | 96百万円 | | 35百万円 |
| | 販売促進費損金不算入額 | | 未払賞与損金不算入額 |
| | 82 " | | 219 " |
| | 未払賞与損金不算入額 | | 貸倒引当金損金不算入額 |
| | 206 " | | 48 " |
| | 貸倒引当金損金不算入額 | | 販売促進引当金損金不算入額 |
| | 63 " | | 87 " |
| | 退職給付引当金損金不算入額 | | 退職給付引当金損金不算入額 |
| | 135 " | | 122 " |
| | 退職慰労引当金損金不算入額 | | 退職慰労引当金損金不算入額 |
| | 221 " | | 222 " |
| | その他 | | その他 |
| | 155 " | | 196 " |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰延税金資産小計 |
| | 963 " | | 932 " |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | 536 " | | 229 " |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産合計 |
| | 426 " | | 703 " |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | 土地再評価に係る繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 1,589百万円 | | 16百万円 |
| | その他有価証券評価差額金 | | 土地再評価に係る繰延税金負債 |
| | 227 " | | 1,589 " |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| | 1,817 " | | 1,605 " |
| | 繰延税金資産又は負債()の純額 | | 繰延税金資産又は負債()の純額 |
| | 1,390 " | | 902 " |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 40.7% | | 40.7% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 永久に損金に算入されない費用項目 | | 永久に損金に算入されない費用項目 |
| | 6.8 " | | 20.2 " |
| | 住民税均等割 | | 住民税均等割 |
| | 1.1 " | | 3.1 " |
| | 評価性引当額の増減 | | 試験研究費の税額控除 |
| | 23.8 " | | 9.4 " |
| | 試験研究費の税額控除 | | 関係会社株式売却損益 |
| | 4.0 " | | 66.9 " |
| | その他 | | 関係会社株式評価損 |
| | 1.3 " | | 22.9 " |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 評価性引当額の増減 |
| | 19.5 " | | 32.6 " |
| | | | その他 |
| | | | 4.7 " |
| | | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | | | 61.3 " |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 医薬品 事業 (百万円) | 老人ホーム 運営事業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 18,777 | 754 | 966 | 20,499 | | 20,499 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 21 | | 103 | 125 | (125) | |
| 計 | 18,799 | 754 | 1,070 | 20,624 | (125) | 20,499 |
| 営業費用 | 17,593 | 522 | 891 | 19,007 | (140) | 18,867 |
| 営業利益 | 1,205 | 232 | 178 | 1,617 | 15 | 1,632 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 14,788 | 2,380 | 1,771 | 18,940 | 3,901 | 22,842 |
| 減価償却費 | 202 | 14 | 43 | 259 | | 259 |
| 資本的支出 | 181 | 228 | 2 | 412 | (222) | 190 |

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

| 事業区分 | 主要な製品・商品 |
|-----------|--------------------------|
| 医薬品事業 | 医療用医薬品 |
| 老人ホーム運営事業 | 都市型介護付有料老人ホーム運営 |
| その他の事業 | 化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業 |

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,153百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

5 前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業㈱は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の業績は「医薬品事業」に含めております。

また、エヌシー技研㈱及びシャプロ㈱につきましては、当連結会計年度において清算いたしました。清算終了(平成18年3月)までの業績については「その他の事業」に含めております。

なお、シャプロ㈱については、平成18年1月、主要な事業を引き継ぎ、新生シャプロ㈱として再スタートいたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 医薬品 事業 (百万円) | 老人ホーム 運営事業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 19,072 | 758 | 1,135 | 20,966 | | 20,966 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 33 | 33 | (33) | |
| 計 | 19,072 | 758 | 1,169 | 20,999 | (33) | 20,966 |
| 営業費用 | 17,997 | 555 | 1,028 | 19,581 | (10) | 19,570 |
| 営業利益 | 1,075 | 202 | 140 | 1,418 | (23) | 1,395 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 15,373 | | 1,523 | 16,896 | 4,143 | 21,040 |
| 減価償却費 | 195 | 14 | 42 | 253 | | 253 |
| 資本的支出 | 140 | 24 | 11 | 175 | | 175 |

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

| 事業区分 | 主要な製品・商品 |
|-----------|--------------------------|
| 医薬品事業 | 医療用医薬品 |
| 老人ホーム運営事業 | 都市型介護付有料老人ホーム運営 |
| その他の事業 | 化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業 |

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4 前連結会計年度において連結子会社でありましたウエルライフ(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度の業績は、「老人ホーム運営事業」に含めております。
- 5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,003百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。
- 6 従来、営業外収益に計上しておりました特許等実施料収入は、主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より売上高に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「医薬品事業」の売上高及び営業利益は110百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|---------------|---------|-------------------|---------------|------------------------------------|--------|--------|------------|---------------|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 日本薬品工業(株) | 東京都千代田区 | 160 | 医薬品の製造販売 | (所有) (注)3 直接 50.0 | 兼任2人 | 営業上の取引 | 商品の購入 | 891 | 支払手形及び買掛金 | 795 |
| 関連会社 | ジャパンソファルシム(株) | 東京都千代田区 | 10 | 医薬品の仕入・輸入・販売等 | (所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8 | 兼任2人 | 営業上の取引 | 商品及び原材料の購入 | 1,383 | 支払手形及び買掛金 | 624 |

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。
 4 ジャパンソファルシム(株)は当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の77.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|---------------|---------|-------------------|---------------|------------------------------------|--------|--------|------------|---------------|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 日本薬品工業(株) | 東京都千代田区 | 160 | 医薬品の製造販売 | (所有) (注)3 直接 50.0 | 兼任2人 | 営業上の取引 | 商品の購入 | 1,974 | 支払手形及び買掛金 | 868 |
| 関連会社 | ジャパンソファルシム(株) | 東京都千代田区 | 10 | 医薬品の仕入・輸入・販売等 | (所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8 | 兼任1人 | 営業上の取引 | 商品及び原材料の購入 | 1,445 | 支払手形及び買掛金 | 493 |

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。
 4 ジャパンソファルシム(株)は当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の67.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 176.02円 | 177.36円 |
| 1株当たり当期純利益 | 55.57円 | 9.59円 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 2,122 | 366 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,122 | 366 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株数(千株) | 38,200 | 38,183 |

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----------|----------|-----------------|----------------|----------------|-----------|-------|-----------------|
| 日本ケミファ(株) | 第1回無担保社債 | 平成15年 5月20日 | 500 | 300 (200) | 0.41 | 無担保社債 | 平成20年 5月20日 |
| 日本ケミファ(株) | 第2回無担保社債 | 平成17年 9月15日 | 270 | 210 (60) | 0.68 | 無担保社債 | 平成22年 9月15日 |
| 日本ケミファ(株) | 第3回無担保社債 | 平成17年 12月29日 | 300 | 240 (60) | 0.91 | 無担保社債 | 平成22年 12月29日 |
| 日本ケミファ(株) | 第4回無担保社債 | 平成18年 12月29日 | | 500 (100) | 1.30 | 無担保社債 | 平成23年 12月29日 |
| 合計 | | | 1,070 | 1,250 (420) | | | |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 420 | 320 | 220 | 190 | 100 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 812 | 820 | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 1,839 | 1,867 | 2.1 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) | 2,259 | 1,619 | 1.8 | 平成21年～平成25年 |
| 合計 | 4,911 | 4,306 | | |

(注) 1 平均利率につきましては、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1,039 | 389 | 111 | 61 |

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,831 | | 3,713 | |
| 2 受取手形 | 4 | 240 | | 201 | |
| 3 売掛金 | | 3,202 | | 3,529 | |
| 4 商品 | | 832 | | 877 | |
| 5 製品 | | 190 | | 164 | |
| 6 原材料 | | 127 | | 153 | |
| 7 仕掛品 | | 121 | | 125 | |
| 8 貯蔵品 | | 8 | | 10 | |
| 9 前払費用 | | 88 | | 135 | |
| 10 短期貸付金 | | | | 250 | |
| 11 未収入金 | | 20 | | 102 | |
| 12 繰延税金資産 | | 380 | | 380 | |
| 13 その他 | | 2 | | 3 | |
| 貸倒引当金 | | 0 | | | |
| 流動資産合計 | | 9,045 | 44.1 | 9,649 | 47.5 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 5 | 7,211 | | 7,255 | |
| 減価償却累計額 | | 5,673 | 1,537 | 5,776 | 1,479 |
| (2) 構築物 | | 466 | | 467 | |
| 減価償却累計額 | | 413 | 52 | 417 | 50 |
| (3) 機械及び装置 | | 3,017 | | 3,069 | |
| 減価償却累計額 | | 2,754 | 262 | 2,785 | 284 |
| (4) 車両運搬具 | | 13 | | 13 | |
| 減価償却累計額 | | 12 | 0 | 12 | 0 |
| (5) 工具器具備品 | | 1,767 | | 1,743 | |
| 減価償却累計額 | | 1,634 | 133 | 1,611 | 132 |
| (6) 土地 | 5,9 | | 5,194 | | 5,194 |
| 有形固定資産合計 | | | 7,181 | | 7,141 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 専用実施権 | | | 18 | | |
| (2) 電話加入権 | | | 21 | | 21 |
| 無形固定資産合計 | | | 39 | | 21 |
| | | | 0.2 | | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 5,7 | 1,318 | | 1,376 | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,310 | | 614 | |
| (3) 長期貸付金 | | 0 | | 0 | |
| (4) 従業員長期貸付金 | | 9 | | 10 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | 994 | | 599 | |
| (6) 長期前払費用 | | 56 | | 35 | |
| (7) 敷金及び差入保証金 | | 168 | | 163 | |
| (8) 繰延税金資産 | | | | 298 | |
| (9) その他 | | 550 | | 511 | |
| 貸倒引当金 | | 156 | | 119 | |
| 投資その他の資産合計 | | 4,251 | 20.7 | 3,489 | 17.2 |
| 固定資産合計 | | 11,472 | 55.9 | 10,652 | 52.5 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 社債発行費 | | 7 | | 10 | |
| 繰延資産合計 | | 7 | 0.0 | 10 | 0.0 |
| 資産合計 | | 20,525 | 100.0 | 20,311 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 8,11 | 2,169 | | 2,136 | |
| 2 買掛金 | 8 | 1,146 | | 1,309 | |
| 3 短期借入金 | 5 | 812 | | 820 | |
| 4 一年内償還予定の社債 | | 320 | | 420 | |
| 5 一年内返済予定の長期借入金 | 5,13 | 1,839 | | 1,805 | |
| 6 未払金 | | 101 | | 106 | |
| 7 未払法人税等 | | 886 | | 365 | |
| 8 未払消費税等 | | 52 | | 80 | |
| 9 未払費用 | | 1,053 | | 1,206 | |
| 10 預り金 | | 355 | | 331 | |
| 11 前受収益 | | | | 252 | |
| 12 返品調整引当金 | | 1 | | 4 | |
| 13 販売促進引当金 | | 203 | | 214 | |
| 14 設備関係支払手形 | 11 | 31 | | 14 | |
| 15 その他 | | 4 | | 5 | |
| 流動負債合計 | | 8,979 | 43.8 | 9,073 | 44.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 750 | | 830 | |
| 2 長期借入金 | 5,13 | 2,259 | | 1,416 | |
| 3 退職給付引当金 | | 303 | | 277 | |
| 4 退職慰労引当金 | | 498 | | 528 | |
| 5 繰延税金負債 | | 224 | | | |
| 6 再評価に係る繰延税金負債 | 9 | 1,589 | | 1,589 | |
| 固定負債合計 | | 5,625 | 27.4 | 4,641 | 22.8 |
| 負債合計 | | 14,604 | 71.2 | 13,715 | 67.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|--------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1 | | 4,304 | 21.0 | |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 その他資本剰余金 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 0 | 0 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 0 | 0.0 | |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 当期末処理損失 | | | 677 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 677 | 3.3 | |
| 土地再評価差額金 | 9 | | 2,033 | 9.9 | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 327 | 1.5 | |
| 自己株式 | 2 | | 67 | 0.3 | |
| 資本合計 | | | 5,920 | 28.8 | |
| 負債・資本合計 | | | 20,525 | 100.0 | |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | | | 4,304 21.2 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) その他資本剰余金 | | | | 0 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 0 | 0.0 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 310 | |
| 利益剰余金合計 | | | | 310 | 1.5 |
| 4 自己株式 | | | | 76 | 0.4 |
| 株主資本合計 | | | | 4,539 | 22.3 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | | 23 | 0.2 |
| 2 土地再評価差額金 | | | | 2,033 | 10.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 2,056 | 10.2 |
| 純資産合計 | | | | | 6,596 32.5 |
| 負債純資産合計 | | | | | 20,311 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 9,374 | | 8,700 | |
| 2 商品売上高 | | 8,953 | | 10,205 | |
| 3 不動産賃貸収入 | | 30 | | 56 | |
| 4 特許等実施料収入 | | | 18,358 | 110 | 19,072 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | |
| 1 製品期首たな卸高 | | 182 | | 190 | |
| 2 商品期首たな卸高 | | 425 | | 832 | |
| 3 当期製品製造原価 | | 1,926 | | 1,928 | |
| 4 当期商品仕入高 | | 5,390 | | 5,884 | |
| 合計 | | 7,925 | | 8,835 | |
| 5 他勘定振替高 | 1 | 36 | | 108 | |
| 6 製品期末たな卸高 | | 190 | | 164 | |
| 7 商品期末たな卸高 | | 832 | | 877 | |
| 8 不動産賃貸諸費用 | 2 | 24 | | 29 | |
| 9 特許等実施料 | | 52 | 6,942 | 83 | 7,797 |
| | | | 37.8 | | 40.9 |
| 売上総利益 | | | 11,416 | | 11,275 |
| | | | 62.2 | | 59.1 |
| 返品調整引当金繰入額 | | | | 2 | 0.0 |
| 返品調整引当金戻入額 | | | 4 | | |
| | | | 0.0 | | |
| 差引売上総利益 | | | 11,420 | | 11,273 |
| | | | 62.2 | | 59.1 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1 販売促進費 | | 2,301 | | 2,173 | |
| 2 広告宣伝費 | | 298 | | 210 | |
| 3 役員報酬 | | 192 | | 140 | |
| 4 給料諸手当 | | 3,581 | | 3,794 | |
| 5 退職慰労引当金繰入額 | | 24 | | 32 | |
| 6 旅費交通費 | | 615 | | 595 | |
| 7 事業所税 | | 5 | | 6 | |
| 8 減価償却費 | | 71 | | 63 | |
| 9 手数料 | | 879 | | 798 | |
| 10 その他 | | 1,036 | 9,006 | 936 | 8,751 |
| | | | 49.1 | | 45.9 |
| 研究開発費 | 3 | | 1,449 | | 1,446 |
| | | | 7.9 | | 7.6 |
| 営業利益 | | | 963 | | 1,075 |
| | | | 5.2 | | 5.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | 4 | 26 | | 15 | |
| 2 受取配当金 | | 18 | | 20 | |
| 3 不動産等賃貸料 | 4 | 52 | | 32 | |
| 4 投資有価証券売却益 | | 14 | | | |
| 5 その他 | | 26 | 137 | 29 | 99 |
| | | | 0.8 | | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 154 | | 109 | |
| 2 手形売却損 | | 52 | | 51 | |
| 3 支払手数料 | | | | 76 | |
| 4 その他 | | 105 | 311 | 61 | 298 |
| | | | 1.7 | | 1.5 |
| 経常利益 | | | 789 | | 875 |
| | | | 4.3 | | 4.6 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 5 | 101 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | 387 | |
| 3 関係会社株式売却益 | | 1,615 | 1,717 | 785 | 1,173 |
| | | | 9.4 | | 6.2 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 たな卸資産廃棄損 | | | | 102 | |
| 2 固定資産除却損 | | 30 | | | |
| 3 投資有価証券等評価損 | | 25 | | | |
| 4 関係会社株式評価損 | | | | 533 | |
| 5 関係会社整理損 | | 361 | | | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | | 417 | 5 | 640 |
| | | | 2.3 | | 3.4 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,089 | | 1,408 |
| | | | 11.4 | | 7.4 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 859 | | 736 | |
| 法人税等調整額 | | 590 | 269 | 315 | 420 |
| | | | 1.5 | | 2.2 |
| 当期純利益 | | | 1,819 | | 988 |
| | | | 9.9 | | 5.2 |
| 前期繰越損失 | | | 2,803 | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 306 | | |
| 当期末処理損失 | | | 677 | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | 2 | 1,322 | 67.8 | 1,298 | 66.9 |
| 労務費 | | 425 | 21.8 | 435 | 22.4 |
| 経費 | | 202 | 10.4 | 208 | 10.7 |
| 当期総製造費用 | | 1,949 | 100.0 | 1,942 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 106 | | 121 | |
| 合計 | 3 | 2,055 | | 2,064 | |
| 他勘定振替高 | | 8 | | 10 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 121 | | 125 | |
| 当期製品製造原価 | | 1,926 | | 1,928 | |

- (注) 1 原価計算の方法は、標準原価計算による組別、工程別、総合原価計算であります。
 2 経費のうち主なものは減価償却費であり、第74期78百万円、第75期88百万円であります。
 3 他勘定振替高は貯蔵品振替高であります。

【損失処理計算書】

| | | 前事業年度 (平成18年6月29日) | |
|---------|----------|-----------------------|-----|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| 当期末処理損失 | | | 677 |
| 損失処理額 | | | |
| 次期繰越損失 | | | 677 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 項目 | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------|----------|---------------------|------|--------|--------------|----------|------------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | その他資本剰余金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 4,304 | 0 | 677 | 67 | 3,559 | 327 | 2,033 | 2,360 | 5,920 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 988 | | 988 | | | | 988 |
| 自己株式の取得 | | | | 9 | 9 | | | | 9 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | 303 | | 303 | 303 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | | 0 | 988 | 8 | 979 | 303 | | 303 | 675 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 4,304 | 0 | 310 | 76 | 4,539 | 23 | 2,033 | 2,056 | 6,596 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブの評価基準 及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 5 繰延資産の処理方法 | 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間 で均等償却を行っております。 | 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額 法により償却しております。 ただし、前事業年度以前に発行した 社債に係る社債発行費については、3 年間で均等償却を行っております。 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当期末に おいて発生していると認められる額 を計上して おります。 数理計算上の差異については、各 期の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(12年) による定額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌期より費用処理して おります。 (3) 退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるた め、内規による支払見込相当額を計 上して おります。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当期末に おいて発生していると認められる額 を計上して おります。 数理計算上の差異については、各 期の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(11年) による定額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌期より費用処理して おります。 (3) 退職慰労引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------|--|--|
| | (4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。 (5) 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。 | (4) 返品調整引当金 同左 (5) 販売促進引当金 同左 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引はおこなっておりません。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 |
| 9 その他 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,596百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |
| | <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(特許等実施料収入) 特許等実施料収入は、従来、営業外収益に計上していましたが、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当事業年度より売上高に含めて計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業外収益は110百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |
| | <p>(社債発行費) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告19号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、支出時より 3年間で均等償却しておりますが、当事業年度に発行した社債より、償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当事業年度において、金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、39百万円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年 3月31日) | 当事業年度 (平成19年 3月31日) |
|---|--|
| 1 会社が発行する株式 発行済株式総数 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 | 1 |
| 普通株式 154,000千株 普通株式 38,522千株 | |
| 2 自己株式の保有数 普通株式 128千株 | 2 |
| 3 偶発債務(銀行借入金に対する債務保証) メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する債務保証 24百万円 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務232百万円 | 3 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 160百万円 |
| 4 受取手形割引高 3,070百万円 | 4 受取手形割引高 3,040百万円 |
| 5 このうち | 5 このうち |
| 土地 5,139百万円(帳簿価額) | 土地 5,139百万円(帳簿価額) |
| 建物 909 " (") | 建物 860 " (") |
| 投資有価証券 426 " (") | 投資有価証券 415 " (") |
| 計 6,475 " | 計 6,415 " |
| は短期借入金200百万円、一年内返済予定の長期借入金1,427百万円及び長期借入金1,871百万円に対し担保として差入れているものであります。 | は短期借入金320百万円、一年内返済予定の長期借入金1,231百万円及び長期借入金528百万円に対し担保として差入れているものであります。 |
| 6 借受有価証券 貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円であります。 | 6 借受有価証券 貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円であります。 |
| 7 | 7 貸付有価証券 貸借対照表に計上した有価証券のうち、株券消費貸借契約により貸し付けた有価証券は10百万円であります。 |
| 8 関係会社に対する負債 支払手形 1,060百万円 買掛金 366 " | 8 関係会社に対する負債 支払手形 1,016百万円 買掛金 349 " |
| 9 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,211百万円 | 9 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,245百万円 |
| 10 資本の欠損 資本の欠損は、744百万円であります。 | 10 |

| 前事業年度 (平成18年 3月31日) | 当事業年度 (平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|--------|------|-------|----------|---|--------------|----------|--------|---|-----|---------|
| <p>11</p> | <p>11 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">420 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table> | 支払手形 | 475百万円 | 割引手形 | 420 " | 設備関係支払手形 | 5 " | | | | | | |
| 支払手形 | 475百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 420 " | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 5 " | | | | | | | | | | | | |
| <p>12 配当制限 貸借対照表上に計上されている土地再評価差額金2,033百万円については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第7条の2第1項の規定により、配当金に充当することが制限されるものであります。 有価証券の時価評価により、純資産額が327百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>12</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>13 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高2,868百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。</p> | <p>13 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高1,449百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 同左</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>14 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000 "</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | 借入実行残高 | " | 差引額 | 3,000 " | <p>14 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000 "</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | 借入実行残高 | " | 差引額 | 3,000 " |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | " | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000 " | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | " | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000 " | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| 1 他勘定振替高は貯蔵品及び営業外費用への振替高であります。 | 1 他勘定振替高は貯蔵品及び営業外費用への振替高であります。 |
| 2 不動産賃貸諸費用は固定資産税2百万円、減価償却費9百万円、手数料等11百万円であります。 | 2 不動産賃貸諸費用は固定資産税5百万円、減価償却費13百万円、手数料等10百万円であります。 |
| 3 研究開発費の総額は、1,449百万円であります。このうち人件費904百万円、減価償却費29百万円が含まれています。 | 3 研究開発費の総額は、1,446百万円であります。このうち人件費919百万円、減価償却費30百万円が含まれています。 |
| 4 関係会社に係るものが以下のとおりあります。 受取利息 24百万円 不動産等賃貸料 32 " | 4 関係会社に係るものが以下のとおりあります。 受取利息 14百万円 不動産等賃貸料 15 " |
| 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 101百万円 | 5 |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-----|---------|
| 普通株式(株) | 128,270 | 13,144 | 900 | 140,514 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,144株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 工具器具備品 | 815 | 408 | 407 | 工具器具備品 | 746 | 396 | 349 |
| その他(ソフトウ ェア等) | 41 | 19 | 21 | その他(ソフトウ ェア等) | 50 | 25 | 24 |
| 合計 | 857 | 428 | 428 | 合計 | 796 | 422 | 374 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 159百万円 | | | | 1年内 145百万円 | | | |
| 1年超 269 " | | | | 1年超 228 " | | | |
| 合計 428 " | | | | 合計 374 " | | | |
| (注) 上記、の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (注) 上記、の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 180百万円 | | | | 支払リース料 183百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 180 " | | | | 減価償却費相当額 183 " | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)及び当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------|-------------|------|------------------|-------|-------------|-------|---------------|--------|---------------|-------|-----|-------|-------------------|--------|---|--------|----------|-------|----------------|------------------|--------------|--------|----------|------------|------------------|-----------|---|-------|-------|-------------------|--------|-------------|------|---------------|------|---------------|-------|---------------|-------|-----|------|----------|-------|--------|-------|----------|-------|--------------|-------|----------------|---------|----------|---------|------------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">197 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">123 "</td></tr> <tr><td>退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">202 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">438 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,589百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">224 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,814 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債()の純額</td><td style="text-align: right;">1,434 "</td></tr> </table> | 未払事業税 | 82百万円 | 販売促進費損金不算入額 | 82 " | 未払賞与損金不算入額 | 197 " | 貸倒引当金損金不算入額 | 63 " | 退職給付引当金損金不算入額 | 123 " | 退職慰労引当金損金不算入額 | 202 " | その他 | 66 " | 繰延税金資産小計 | 818 " | 評価性引当額 | 438 " | 繰延税金資産合計 | 380 " | 土地再評価に係る繰延税金負債 | 1,589百万円 | その他有価証券評価差額金 | 224 " | 繰延税金負債合計 | 1,814 " | 繰延税金資産又は負債()の純額 | 1,434 " | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">213 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>販売促進引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">87 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">112 "</td></tr> <tr><td>退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">215 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,589 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債()の純額</td><td style="text-align: right;">909 "</td></tr> </table> | 未払事業税 | 33百万円 | 未払賞与損金不算入額 | 213 " | 貸倒引当金損金不算入額 | 48 " | 販売促進引当金損金不算入額 | 87 " | 退職給付引当金損金不算入額 | 112 " | 退職慰労引当金損金不算入額 | 215 " | その他 | 88 " | 繰延税金資産小計 | 799 " | 評価性引当額 | 103 " | 繰延税金資産合計 | 695 " | その他有価証券評価差額金 | 16百万円 | 土地再評価に係る繰延税金負債 | 1,589 " | 繰延税金負債合計 | 1,605 " | 繰延税金資産又は負債()の純額 | 909 " |
| 未払事業税 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費損金不算入額 | 82 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与損金不算入額 | 197 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金不算入額 | 63 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金不算入額 | 123 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職慰労引当金損金不算入額 | 202 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 66 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 818 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 438 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 380 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | 1,589百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 224 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,814 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産又は負債()の純額 | 1,434 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与損金不算入額 | 213 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金不算入額 | 48 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進引当金損金不算入額 | 87 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金不算入額 | 112 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職慰労引当金損金不算入額 | 215 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 88 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 799 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 103 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 695 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | 1,589 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,605 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産又は負債()の純額 | 909 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない費用項目</td><td style="text-align: right;">7.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">30.8 "</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.9 "</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 永久に損金に算入されない費用項目 | 7.8 " | 住民税均等割 | 1.4 " | 評価性引当額の増減 | 30.8 " | 試験研究費の税額控除 | 5.2 " | その他 | 1.0 " | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 12.9 " | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない費用項目</td><td style="text-align: right;">13.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">6.3 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">23.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.9 "</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 永久に損金に算入されない費用項目 | 13.4 " | 住民税均等割 | 2.0 " | 試験研究費の税額控除 | 6.3 " | 評価性引当額の増減 | 23.7 " | その他 | 3.8 " | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない費用項目 | 7.8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 30.8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費の税額控除 | 5.2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 12.9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない費用項目 | 13.4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費の税額控除 | 6.3 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 23.7 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産 | 154.21円 | 171.86円 |
| 1株当たり当期純利益 | 47.38円 | 25.74円 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 1,819 | 988 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,819 | 988 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 38,404 | 38,387 |

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|------------------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | フクダ電子(株) | 415 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 175 |
| | | (株)日本医療事務センター | 175 |
| | | (株)朝日工業社 | 106 |
| | | (株)東京都民銀行 | 99 |
| | | アルフレッサ ホールディングス(株) | 86 |
| | | (株)メディセオ・パルタックホールディングス | 67 |
| | | 富田薬品(株) | 37 |
| | | (株)ほくやく・竹山ホールディングス | 32 |
| | | (株)穴吹工務店 | 30 |
| | | その他 8 銘柄 | 65 |
| 合計 | | 754,628 | 1,289 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 (証券投資信託の受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド | 80,000,000 | 86 |
| 合計 | | 80,000,000 | 86 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 7,211 | 47 | 2 | 7,255 | 5,776 | 105 | 1,479 |
| 構築物 | 466 | 1 | | 467 | 417 | 3 | 50 |
| 機械及び装置 | 3,017 | 71 | 18 | 3,069 | 2,785 | 48 | 284 |
| 車両運搬具 | 13 | | | 13 | 12 | 0 | 0 |
| 工具器具備品 | 1,767 | 20 | 44 | 1,743 | 1,611 | 19 | 132 |
| 土地 | 5,194 | | | 5,194 | | | 5,194 |
| 有形固定資産計 | 17,669 | 140 | 65 | 17,744 | 10,603 | 177 | 7,141 |
| 無形固定資産 (注) | | | | | | | |
| 専用実施権 | | | | 111 | 111 | 18 | |
| 電話加入権 | | | | 21 | | | 21 |
| 無形固定資産計 | | | | 132 | 111 | 18 | 21 |
| 長期前払費用 | 85 | 25 | | 111 | 76 | 46 | 35 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 30 | 7 | 20 | 17 | 7 | 3 | 10 |
| 繰延資産計 | 30 | 7 | 20 | 17 | 7 | 3 | 10 |

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 156 | 18 | 21 | 1 33 | 119 |
| 返品調整引当金 | 1 | 4 | | 2 1 | 4 |
| 販売促進引当金 | 203 | 214 | | 1 203 | 214 |
| 退職慰労引当金 | 498 | 32 | 1 | | 528 |

- (注) 1 当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
 2 当期減少額(その他)は、返品による損失見積額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

| 区分 | | 金額(百万円) |
|-------|------|---------|
| 現金 | | 6 |
| 預金の種類 | 当座預金 | 1,410 |
| | 普通預金 | 134 |
| | 通知預金 | 420 |
| | 定期預金 | 1,739 |
| | 別段預金 | 3 |
| | 計 | 3,707 |
| 合計 | | 3,713 |

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| (株)ほくやく | 43 |
| (株)アステム | 32 |
| 中北薬品(株) | 31 |
| (株)アスカム | 20 |
| (株)恒和薬品 | 13 |
| その他 | 59 |
| 合計 | 201 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|-------------|
| 平成19年4月満期 | - (1,062) |
| ” 5月 ” | 4 (927) |
| ” 6月 ” | 160 (617) |
| ” 7月 ” | 36 (433) |
| 合計 | 201 (3,040) |

(注) ()内は割引手形を示します。

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| アルフレッサ(株) | 645 |
| (株)メディセオ・パルタックホールディングス | 597 |
| 東邦薬品(株) | 276 |
| (株)スズケン | 239 |
| (株)ケーエスケー | 176 |
| その他 | 1,594 |
| 合計 | 3,529 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (A) (百万円) | 当期発生高 (B) (百万円) | 当期回収高 (C) (百万円) | 次期繰越高 (D) (百万円) | 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ (%) | 滞留期間 = $(D) \div \frac{(B)}{12}$ (ヶ月) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------------------|--|
| 3,202 | 19,868 | 19,541 | 3,529 | 84.7 | 2.1 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産

| 科目 | 金額(百万円) | 摘要 |
|-----|---------|-------------------|
| 商品 | 877 | 医薬品 802、臨床検査薬他 75 |
| 製品 | 164 | 医薬品 106、臨床検査薬他 58 |
| 原材料 | 153 | 医薬品 62、臨床検査薬他 91 |
| 仕掛品 | 125 | 医薬品 122、臨床検査薬他 2 |
| 貯蔵品 | 10 | 医薬品製剤見本 |
| 合計 | 1,331 | |

5 関係会社株式

| 会社名 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| (子会社株式) | |
| (株)化合物安全性研究所 | 400 |
| シャプロ(株) | 31 |
| 計 | 431 |
| (関連会社株式) | |
| 日本薬品工業(株) | 51 |
| ジャパンソファルシム(株) | 0 |
| メディカル・システム・サービス(株) | 90 |
| ウエルライフ(株) | 40 |
| 計 | 182 |
| 合計 | 614 |

負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| シオノケミカル(株) | 669 |
| 日本薬品工業(株) | 668 |
| ジャパンソファルシム(株) | 348 |
| ダイト(株) | 92 |
| (株)メディセオ・パルタックホールディングス | 51 |
| その他 | 307 |
| 合計 | 2,136 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成19年4月期日 | 563 |
| “ 5月 “ | 642 |
| “ 6月 “ | 434 |
| “ 7月 “ | 485 |
| “ 8月 “ | 1 |
| “ 9月以降 | 8 |
| 合計 | 2,136 |

2 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 東ソー(株) | 332 |
| 日本薬品工業(株) | 200 |
| 宇部興産(株) | 182 |
| ジャパンソファルシム(株) | 145 |
| シオノケミカル(株) | 113 |
| その他 | 335 |
| 合計 | 1,309 |

3 短期借入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 208 |
| (株)常陽銀行 | 200 |
| (株)静岡銀行 | 200 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 112 |
| (株)関西アーバン銀行 | 100 |
| 合計 | 820 |

4 一年内返済予定の長期借入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 346 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 282 |
| (株)あおぞら銀行 | 206 |
| (株)東京都民銀行 | 155 |
| 中央三井信託銀行(株) | 136 |
| (株)みずほ銀行 | 120 |
| (株)北陸銀行 | 104 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 100 |
| 住友信託銀行(株) | 96 |
| (株)横浜銀行 | 68 |
| (株)千葉銀行 | 66 |
| 東銀リース(株) | 56 |
| (株)富山銀行 | 40 |
| (株)岐阜銀行 | 28 |
| 合計 | 1,805 |

5 未払費用

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 販売奨励金 | 238 |
| 人件費 | 622 |
| 支払利息 | 7 |
| 営業経費他 | 337 |
| 合計 | 1,206 |

6 長期借入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 330 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 200 |
| 中央三井信託銀行(株) | 162 |
| (株)東京都民銀行 | 143 |
| (株)あおぞら銀行 | 103 |
| (株)北陸銀行 | 100 |
| (株)横浜銀行 | 98 |
| (株)千葉銀行 | 88 |
| (株)三井住友銀行 | 72 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 32 |
| (株)富山銀行 | 28 |
| 東銀リース(株) | 24 |
| 住友信託銀行(株) | 20 |
| (株)岐阜銀行 | 12 |
| 合計 | 1,416 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 200円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 |
| 買取手数料 | 1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により公告 ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行います。 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.chemiphar.co.jp/stockholder.htm>)

2 当社の定款より、当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第75期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成19年2月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。